



# 個室ユニット 推進協ニュース2月号

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

- 1面 基金・新メニューの活用を呼び掛け  
アウトカム評価の導入を検証  
国政ニュース、こちら傍聴席
- 2面 【連載】第7期介護保険事業(支援)計画  
【連載】介護保険委員長のよもやま話  
支部だより(大阪)、リーダー研修  
管理者研修、合同会議
- 3面 施設紹介  
【かめま花の風】(栃木)  
【はりがや夢希(いぶき)の杜】(栃木)
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト  
ズバリ回答!人事・労務のお悩み  
支部研修会のご案内  
入会施設のご紹介、会員施設数

## 基金・新メニューの活用を呼び掛け

### 第8期介護事業計画や予算案を説明 厚労省・全国厚労関係部局長会議

1月17日に開かれた全国厚生労働関係部局長会議で厚生労働省は関係自治体に第8期介護保険事業(支援)計画や2020年度予算案、19年度補正予算案の概要などを説明した。大島一博老健局長は第8期介護保険事業計画の3つの柱として「健康寿命の延伸・認知症の総合的な推進」「地域ケアシステムの推進」「持続可能な制度の構築・介護現場の革新」を挙げ、協力を要請した。また今年度予算案に盛り込んだ地域医療介護総合確保基金の新メニューを紹介し、積極的な活用を呼び掛けた。

#### 第8期計画3つの柱

大島老健局長は、昨年12月に社会保障審議会介護保険部会がまとめた意見書を踏まえ、第8期介護保険事業(支援)計画(2021~23年度)の重要な柱として「介護予防・地域づくりの推進(健康寿命の延伸)及び『共生』と『予防』を両輪とする認知症施策の総合的な推進」「多様なニーズに対応する地域包括ケアシステムの推進」「持続可能な制度の構築・介護現場の革新」の3つを挙げた。大島局長や老健局が示した主な施策や予算案は以下の通り。

#### 【健康寿命の延伸・認知症施策】

○「通いの場」などを通して地域住民間の「互助」を推進○「インセンティブ交付金」(保険者機能強化推進交付金)を2階建てとし、介護予防・重度化防止に積極的に取り組む自治体評価○総合事業にポイント制度を導入○「認知症施策推進大綱」を踏まえて総合的に推進―など。

#### 【地域ケアシステムの推進】

○20年度予算案に地域医療介護総合確保基金の新たなメニュー(メニュー充実案)を盛り込む。(例)「介護施設などの整備(創設)にあわせて広域型施設が実施する大規模修繕・耐震化の費用を補助」「介護施設などの大規模修繕にあわせて行うロボット・センサー・ICTの導入を補助対象に追加」「看取りを行う職員及び家族などが宿泊する個室を確保するための改修費を補助」―など。

## 令和2年度予算案の概要

老健局が計上した総額は3兆3606億円(前年度比169.2億円増、+5.3%)。主な予算案▽介護保険負担2兆9547億円▽地域医療介護総合確保基金(介護分)467億円▽特定介護職員処遇改善506億円▽介護施設等の災害復旧60億円(補正予算案)など。

#### 社会・援護局の説明

○専門委員会の意見を踏まえ、「社会福祉連携推進法人」(仮称)を創設○2年度予算案に元気高齢者(アクティブシニア)の参入促進事業を計上○災害福祉支援ネットワーク、災害派遣福祉チーム(DWAT)の全国整備を推進―など。

#### 総合確保基金の拡充メニュー案 (特養に関係する事業を抜粋)

新規※	拡充	新規
介護職員用 宿舎の整備 広域型施設の大規模修繕・耐震化 介護施設などの整備(創設)にあわせて行う大規模修繕・耐震化費を補助(最大・1定員当たり112.8万円)	多床室の プライバシー 保護改修 個室の追加(最大・1シフトステイ用居室を73.4定員当たり4万円)	看取り環境の 整備 看取り及び家族等が泊まれる個室の確保(最大・1施設当たり350万円)

(注) 厚労省の資料を参考に作成。  
※実施期間2023年度まで。要件など詳細は都道府県等に照会してください。

#### コンテナハウス内覧会が大盛況 シルバーケア吉野ヶ里(佐賀)



1月27日~29日、佐賀県吉野ヶ里町にある会員施設「シルバーケア吉野ヶ里」(藤崎和子施設長)は、外国人技能実習生向けコンテナハウスの内覧会を開催した。

施設内に居住場所を設けられるので、実習生からの相談にすぐ対応できるなどのメリットがある。公的な補助制度を利用できることもあり、全国から反響が寄せられている。マスコミでも取り上げられた。

27日に行ったベトナム人技能実習生が入国した時の記者会見の様子がサガテレビのホームページで閲覧できる。

(URL: <https://www.sagatv.co.jp/news/archives/2020012801881>)

## アウトカム評価の導入を検証 30年度改定 介護給付費分科会



第175回介護給付費分科会(東京・九段)

第175回介護給付費分科会が開かれ、厚労省は2018(平成30)年度介護報酬改定の効果を検証する今年度調査(20年度調査)の概要を説明した。21年度改定の審議に間に合わせるため9、10月ごろ、「速報値」を分科会に報告する。

調査は①介護保険サービスの質の評価②福祉用具貸与の価格③訪問介護④介護保険施設等及び介護医療院⑤認知症対応型共同生活介護等の5項目。

注目は①の介護サービスの質の評価。介護保険総合データベースCHASEなどに収集されたデータを分析してCHASEに参加する事業所や施設にフィードバックし、効果がサービスの質の向上に資するかどうか検証する。また既存の加算(栄養管理、口腔機能維持、排泄支援など)の効果もアウトカム指標によって評価できるかどうか検証する。

同日、分科会は居宅介護支援事業所の管理者要件(主任ケアマネジャー資格)を猶予する経過措置(21年度末まで)を26年度末まで延期する基準改正を了承し、社会保障審議会に報告した。主任ケアマネを確保できない中山間地域や離島などは適用そのものを猶予。退職など不測の事態が発生した場合、1年間猶予する。

## 国政ニュース 安倍首相が所信表明

◎安倍首相が所信表明  
(1月20日) 通常国会が開会  
第201回通常国会が召集された。会期は6月17日までの150日間。法案の審議では2020年度予算案や国民年金法改正案、社会福祉法一部改正案などが焦点。安倍首相は施設方針演説の中で「在職高齢年金の見直し」や「一定所得以上の高齢者医療の窓口2割負担」などを示し、全世代型社会保障への転換を強調した。

#### ◎新型コロナウイルス「緊急事態」宣言

(1月30日) WHO発表  
世界保健機関(WHO)は中国武漢市で発生した新型コロナウイルス肺炎の世界的な感染拡大について「緊急事態」を宣言し、加盟国に根拠のある判断と対策を要請。日本政府は「指定感染症」に指定し、状況に応じて入国拒否や患者の強制入院、就業制限などを実施(2月1日施行)する。

#### ウの目タカの内 こちら傍聴席

#### ◎改定論議は荒れ模様?

○:「予想以上に悪いね」。厚労省が公表した「介護事業経営概況調査結果」を読み終えたベテラン政治家記者が口火を切った。2017年度決算と18年度決算を比べると、全22サービス事業のうち14事業の収支差率が減り、経営悪化を裏付けた。

○:「終の棲家」と言われ、入居希望が殺到した特養も例外ではない。かろうじてプラス(0.1%)だったものの、収支差率は1%台(17年度1.7%、18年度1.8%)と低い。「建て替えや大修繕ができなくなる特養が続出するのではないか」と危惧する。

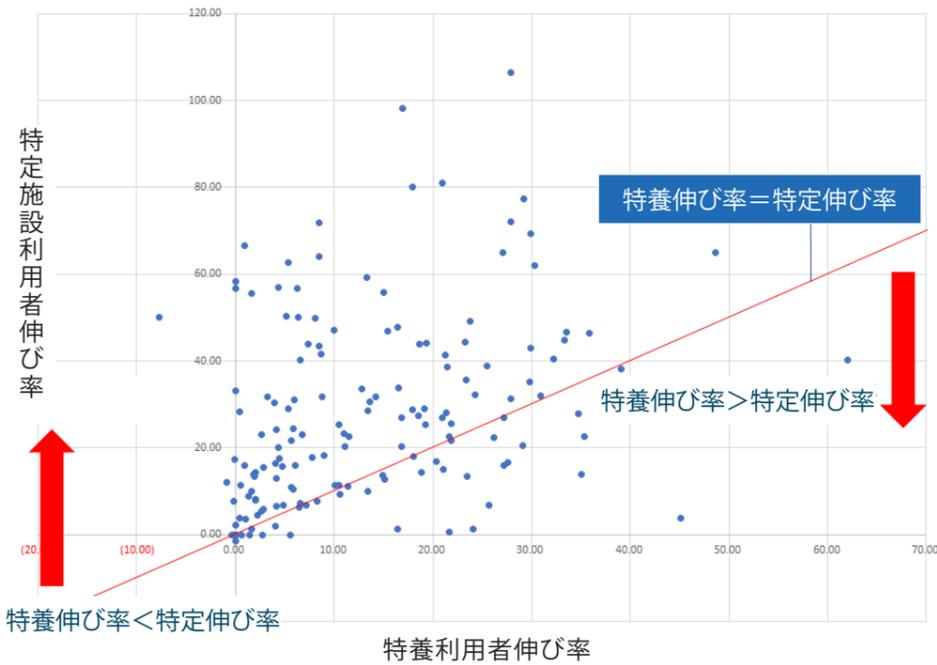
○:「いつもは社会保障費の削減を声高に叫んでいる経済部記者も「18年度プラス改定(0.54%)や処遇改善加算の効果が薄かったのか」と複雑な表情。社会部記者は「いまでも特養待機者が32万6千人もいる。次の報酬改定は予測が難しい」と嘆いた。(稿)



# 第7期都道府県介護保険事業支援計画の分析

## 特養と特定施設の利用者伸び率(2018年~2025年)を ※老人保健福祉圏域別に表した相関図

※全340圏のうち分析可能なデータを公表している157圏を基に作成



○特養の代替になっている特定施設  
現在、国は地域包括ケアシステムの整備を進めています。施設から在宅への誘導、地域密着型サービスの整備推進が行われています。この一環で施設でも在宅でもない居住系サービスとして、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け

○事業計画から地域のニーズを知る  
自治体は介護サービスの整備を公募により行いますが、その公募は介護保険事業(支援)計画に基づいて行われます。どの地域にどのようなニーズがあるのか、これを見ればわかるのですが、これだけでは不十分です。しかしそれだけでは不十分で、どう読み解くかが重要です。

### 「3回連載の②」第7期介護保険事業(支援)計画 特養整備のペーパース鈍化が経営難の要素に 事業計画を見極め先手必勝で

12月号では介護保険事業支援計画の主たる目的について説明しました。今回は、計画が特養に及ぼす影響について解説します。

住宅等の整備が盛んです。これらの中で特養と同様の介護サービスを提供する事業所は特定施設として指定を受け、結果的に特養の代替となっています。

○特養整備のペーパース鈍化  
厚労省が作成した相関図を見ると、全体的に特養より特定施設の利用者伸び率が高くなっている圏域が多く分布しています。こうした状況をどう捉えるべきか、地域により実情も異なると思いますが、今後の施設経営が難しくなる要素であることは間違いありません。地元介護保険事業計画を注視して、一歩でも先手を取っていただきたいと思います。

次回はこのシリーズ最後としてユニットケアについて分析します。(事務長 懸上忠寿)



(介護保険委員長 藤村二朗)

○踏み込んだ議論で活路を  
医療のみならず、介護サービスも人的資源の不足として処遇改善や外国人材の活用、ICT活用などによる事務負担の軽減など、ニーズを見かけますが、果たして必要なサービスを届けられるのでしょうか。

経験のある介護職員の処遇は全産業の平均処遇に近づいたわけですが、有効求人倍率は高値が続く、人材確保に苦戦している状況です。外国人技能実習制度においても5年間で6万人と伸び悩んでいます。批判しても解決策にはなりません。踏み込んで議論し、アイデアを出し合って活路を開いていく必要があります。共に考えていきましょう。

### 第9回 介護保険委員長の よもやま話



#### 医療・介護サービスが抱える課題

○公立病院再編と地域医療  
最近、地域医療構想に関連して公立病院の再編リスト公表に対し、テレビや新聞などのメディアで戸惑う記事を目にすることが多くなりました。

地域医療構想は、人口構造の変化に併せてその地域にふさわしいバランスの取れた医療機能(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)の分化と再編を目指すものです。

回復期の充実や医療・介護のネットワークの構築を行い、地域において不足する(見込)医療従事者を集中させ、適切な医療・介護ニーズに応えるべく一石を投じた構想だと受け取っています。

しかし、病院までの距離や移動手段、移動支援などの課題を抱え、患者・家族などから戸惑う声も耳にします。丁寧な解決策などの方法論が徐々に示されることを期待したいところです。

## 支部便り

### 大阪支部 21年度全国研修大会 実行委員長森山朋子氏に



大阪支部運営会議

1月30日、大阪支部(田伏清支部長)は支部運営会議を大阪市中央公会堂で開催し、16施設27名が参加した。

2021年度の全国大会について以下のように決定した。

①実行委員長に森山朋子氏(楽慈会理事長)を承認。②大会の名称を「全国研修大会近畿in奈良」にする。

### 木村義雄氏講演会 大阪支部



講演する木村義雄氏

1月30日、大阪支部(田伏清支部長)は大阪支部運営会議に続いて自民党前参議院議員の木村義雄氏を講師に「海外介護人材受け入れと今後の展望」をテーマとする研修会を開いた。岐阜県、三重県、兵庫県の施設からも参加があり、参加者から「今後の施設運営に大いに役立つ」という感想が寄せられ、関心の高さがうかがわれた。

## 第3期リーダー研修 4会場で開催

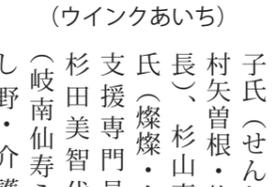


(リファレンス駅東ビル)

推進協は第3期ユニットリーダー研修を、福岡(リファレンス駅東ビル)、名古屋(ウインクあいち)、沖縄(東雲の丘コミュニケーションホール)、東京(銀座ユニーク)の4会場で開催した。受講者は244名(福岡71名、名古屋38名、沖縄24名、東京111名)。

4会場の講師は以下の通り。

【1月9日・福岡】種延孝治氏(天空の杜・生活相談員)、出口哲也氏(のぞみの杜・受入担当)、上田かな氏(プレジールの丘・理事長)、恵比根誠氏(プレジールの丘・理事)



(ウインクあいち)

【1月16日・名古屋】木下典子氏(せんねん村矢曾根・施設長)、杉山嘉隆氏(燦燦・介護支援専門員)、杉田美智代氏(岐南仙寿うれし野・介護統括)、原田侑昌氏(あさひが丘・ユニットケア推進室長)



(リファレンス駅東ビル)

【1月23日・24日・東京】懸上忠寿氏(推進協・事務局長)、秋津克己氏(しようじゅの里鶴見・施設長)、

【1月23日・24日・東京】懸上忠寿氏(推進協・事務局長)、秋津克己氏(しようじゅの里鶴見・施設長)、

### 新たに3施設が実習施設に

2月5日、推進協は東京・品川のAP品川で2019年度第2回ユニットケア研修推進事業合同会議を開き、4施設(新規3施設、更新1施設)を実地研修施設として合格とした。

【新規】シルバークア吉野ケ里(佐賀)、陽だまり(福岡)、瑞光の里緑が丘(愛知)

【更新】いちかわ翔裕園(千葉)

また、2020年度のユニットケア研修のスケジュール案を承認した。

### ユニットケア施設管理者研修

推進協は2月6日・7日、東京・AP品川で第2回ユニットケア施設管理者研修を開催した。受講者は20名。マネジメントなどについてグループワークを交えて学んだ。

講師は、児玉桂子氏(日本社会事業大学名誉教授、ケアと環境研究会代表)、懸上忠寿氏(推進協・事務局長)、井手明利氏(推進協・ユニットケア研修事業推進室長)の3名。



(銀座ユニーク)

齊藤英輔氏(竜爪園・介護課長)、井手明利氏(推進協・推進室長)、篠崎香氏(セ・シボンかしま・介護主任)、種延孝治氏

篠崎講師と種延講師の講義の一部を紹介。

(篠崎講師)私の施設では「晩酌したい」、「たばこを吸いたい」と希望する入居者には主治医の許可を得たうえで、嗜んでいたにいたっています。起床の時間も入居者の生活リズムに合わせている。職員が入居者の暮らしを決めるのではなく、入居者の「したい」という気持ちを理解して行うことが個別ケアだ。

(種延講師)看取りは残された時間に限りがあるからこそ、ご家族の思いも強い。その思いを職員が理解したうえで、有意義な個別ケアを行っていくことが大切だ。職員が一番育つのは看取りの場である。

# 介護ニュース・ダイジェスト

1月1日～1月31日

介護に関する政府機関や団体の動向を掲載しています。詳細は厚生労働省HPなどをご覧ください。推進協HPのWeekly参照。赤字は重要ニュースまたは推進協に関するニュースです。

## 推進協 執行委を開催

【1月6日】人材特別委の設置検討  
推進協は令和元年度の第7回執行委員会を開き、会員拡大の取り組みなどを協議し、支部などを中心に「会員拡大3カ年計画」の実現を目指すことを確認した。

また厚労省の特養アンケート「特別養護老人ホームにおけるケアの取組状況に関するアンケート」(老人保健健康増進等事業、1月14日締め切り)について事務局が説明した。(注)厚労省3月末までに開催する「個室ユニット型施設推進検討会」(推進協、日本医師会、全国老人福祉施設協議会の3団体と有識者で構成)に結果を報告する予定。

## 介護福祉士受験者 再び減少

【1月6日】申込者9万人台  
社会福祉振興・試験センターによると、今年度の介護福祉士試験の申込者は9万4610人(筆記試験は1月26日、実技試験は3月1日)。このままだと受験者数は前年度と比べ、約6、7千人程度減少する見通し。16年度から「実務者経験ルート」の受験要件に実務者研修が義務付けられたため、ピークである14年度の15万3808人と比べ約半減。一時、回復の傾向が見られたものの、再び減少に転じた。

## 推進協 人材確保の取組強化へ

【1月6日】執行委員会にて提案  
推進協は19年度第7回執行委員会にて介護人材確保問題に組織的に取り組むことを決めた。来年度に向けて事務局で準備を進める。

## 介護倒産 過去最多1111件

【1月7日】人出不足、人件費高騰  
東京商工リサーチの2019年「老人福祉・介護事業」倒産状況によると、倒産は過去最多だった17年と同数の1111件(負債総額161億6800万円)。1111件の

内訳は①訪問介護58件②通所・短期入所介護事業32件③有料老人ホーム11件④その他(老健、認知症老人GH含む)10件。倒産原因について「販売不振などに加え、訪問介護や通所などでは介護人材不足が大きく影響した」などと分析。

## 派遣料値上げ「新ルール」に対応

【1月11日】「日経」報道  
日本経済新聞の1月11日付朝刊によると、4月から導入される「同一労働同一賃金ルール」に対応するため派遣大手のパソナやパーソナルスタッフが派遣料金を1、2割引き上げる意向だという。

## 制度改正や予算案を説明

【1月17日】厚労関係部局長会議  
全国厚生労働関係部局長会議が厚労省で開かれ、老健局は都道府県などに第8期介護保険事業計画の方向と予定、令和2年度予算案、元年度補正予算案などを説明した。また社会・援護局は外国人介護人材の受入れ環境の整備や創設する社会福祉連携推進法人(仮称)などを盛り込んだ1面に関連記事。

特養関連では、「補足給付の精緻化」や「新設に合わせた広域型施設の大規模修繕・耐震化に対する補助」「大規模修繕に合わせたロボット・センサー・ICT導入への補助」「介護施設における看取りのための個室宿泊施設の整備」「外国人を含む介護人材のための宿舎整備への補助」などを説明した。大島一博老健局長は「地域医療介護総合確保基金のメニューを増やし、都道府県や市町村でも介護現場の革新に取り組んでほしい」と述べた。11面に制度改正や会員施設の関連記事掲載。

## 社福祉改正案など提出へ

【1月20日】厚労省が与党に説明  
厚労省は自民党と公明党に国会の会期中に提出を予定している法案を説明した。介護関係では、社会福祉法人を柱とする連携法人の創設などを指す「地域共生社会の実現のための社会福祉法一部改正案」(社会福祉法、介護保険法、老人福祉法などの一部を改正する一括法案)「仮称」を提出する。

ため高齢者雇用促進法、育児休業給付を受給しやすくするため雇用保険法などを改正する。

## 「全世代型社会保障を施行」

【1月21日】安倍首相が所信表明  
安倍首相は国会の所信表明で「年齢ではなく能力に応じて負担する全世代型社会保障を目指し、今年、改革を施行する」と述べた。一定所得以上の後期高齢者に窓口2割負担などを求める。6月をめどに政府方針を取りまとめる。

## 主任ケアマネ猶予を延長

【1月24日】厚労省が諮問  
厚労省は第175回介護給付費分科会に居宅介護支援事業の管理者要件(主任ケアマネジャーの配置義務)の経過措置を8年度まで延長する基準改正を諮問した。理由は主任ケアマネが不足しているため。(注)中山間地や離島などは主任ケアマネでなくても可。また不測の事態(急に退職など)は保険者の判断で猶予期間を延長できる。

## 令和2年度の検証案を了承

【1月24日】介護給付費分科会  
第175回介護給付費分科会は平成30年度介護報酬改定の効果を検証・研究する調査案(令和2年度調査案)を了承した。

調査項目は①介護保険サービスの質(加算のアウトカム化)②福祉用具貸与の適正化③訪問介護への30年度報酬改定の影響④医療提供を目的とする介護保険施設の実態と介護医療院への移行⑤認知症対応型共同生活介護等への30年度報酬改定の影響の5つ。令和3年度改定の論議に合うよう7、8月ごろ、「速報値」を報告する。

## 外国人労働者約166万人で最多

【1月31日】「特定技能」は低調  
厚労省の「外国人雇用状況」(2019年10月末現在)によると、届け出のあった外国人労働者数は165万8804人(前年同期比13.6%増)で過去最多。在留資格別では永住などの「身分に基づく在留資格」53万1781人、「技能実習」38万3978人、「専門的・技術的分野の在留資格」32万9034人の順。国籍別では中国、ベトナム、フィリピンなどの順。ベトナムが急増した。19年4月創設の「特定技能」は520人で低調。

## ズバリ回答！ 人事・労務のお悩み

同一労働 同一賃金  
3回シリーズ (その1)



### 【今月の相談内容】

同一労働同一賃金(以下「同賃」という)に対応しなかった場合、どのような罰則が適用されますか？また、今後、どのような対応を行えばよいでしょうか？

### 【回答】

今回の改正は、大企業および派遣会社は20年4月から、中小企業は21年4月から適用となります。介護施設も例外ではありません。同賃には、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律(パート・有期労働法)第8条以降が適用されます。厚生労働大臣から事業主への報告等を求められた際の虚偽報告をしたり、労働条件に関する文書の交付等に違反したりした場合、過料となること規定されています。また、以下の点について確認と見直しを行ってください。

- ①短時間・有期労働者の確認
- ②正規労働者との待遇の差の有無の確認(給与手当等、福利厚生、教育訓練・安全管理の3項目の比較が必要)
- ③待遇差がある場合は、その理由を検討する。「短時間だから」とか「有期だから」はNG。
- ④理由が明らかでない場合は、不合理ではないことを説明できる書面を準備。
- ⑤不合理であった場合は、改善計画を立案し、規則の見直しも含めて改善を検討。

ただ、法第4章に「紛争解決」章が設けられています。今日まで、同賃に類する紛争が続々と発生している状況からすると、今後も個別労働紛争は増えてくると推定します。

※詳細は厚労省HPなどでご確認ください。  
(監事・特定社会保険労務士 栗田淳一)

### 【支部研修会のご案内】

- ◆神奈川支部(広嶋稔之支部長)  
「認知症情報療法の手引き」研修会  
【日時】2月21日(金) 10時～16時  
【会場】日本丸訓練センター第3会議室(横浜市西区みなとみらい2丁目1)  
【講師】藤井昌彦医師(一般社団法人日本認知症情報療法協会理事長、東北大学医学部臨床教授)
- ◆参加費) 会員 無料 / 非会員 千円  
【問合せ先】 みなと暮らしす町(大内) 044(520)1901
- ◆佐賀支部(藤崎和子支部長)  
「業務の改善、入居者視点のケアを意識する」PDCAサイクルの視点で考える」研修会  
【日時】2月28日(金) 14時～16時  
【会場】シルバークエア吉野ケ里(佐賀県吉野ケ里町吉田1493-1)  
【講師】井手明利氏(ユニットケア研修事業推進室室長)
- ◆参加費) 会員 無料 / 非会員 千円  
【問合せ先】 佐賀支部事務局(藤崎・米倉) 0952(55)6221

### ◎入会施設のご紹介◎

- ◆ジョイフル岐阜駅  
支部名 岐阜支部  
法人名 社会福祉法人サン・ビジョン  
法人代表者 理事長 堤修三  
施設代表者 施設長 太田宏司  
住所 〒500-8407  
岐阜県岐阜市高砂町1-17  
イーストライン24  
電話 058(264)2811
- ◆ハートフルふしお紅葉館  
支部名 大阪支部  
法人名 社会福祉法人 大協会  
法人代表者 理事長 加納繁昭  
施設代表者 施設長 角田明義  
住所 〒563-0011  
大阪府池田市伏尾町12番地の1  
電話 072(754)2901

### ◎新規賛助会員のご紹介◎

- ◆イワツキ株式会社  
相模原営業所所長 佐々木裕司  
住所 〒252-0313  
神奈川県相模原市南区松ヶ枝町6-11  
電話 042(743)3546

# 第1回 介護老人施設ケア研究大会 in 名古屋

第14回全国個室ユニット型施設推進協議会 全国大会

2020年10月14日(水)・15日(木)  
愛知県産業労働センター「ウインクあいち」

最先端技術で  
新しいケアに挑戦!!  
参加して現場を変えよう!



【会員施設数】 386  
【賛助会員数】 8

(令和2年2月1日現在)